

6 一般方式による申告書等の記入方法

(1) 償却資産申告書の記入方法

提出年月日を記入します。

令和 8 年 1 月 25 日

令和 8 年度

償却資産申告書 (償却資産課税口帳)

受付印

周防大島町長 殿

住所 (又は納税通知書送付先)

すおうおおしまちょうおおあぎこまつ
周防大島町大字小松126番地2

(電話 0820-74-1008)

氏名 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

すおうぜいむ かぶしきがいしゃ
周防税務 株式会社 代表取締役 周防 太郎

(屋号 のんたおおしま)

個人番号又は法人番号

1 2 3 4 6 7 8 9 0 1 2 3

事業種目

印刷業

(資本金等の額 100 百万円)

事業開始年月

昭和63 年 4 月

この申告に回答する者の氏名及び氏名

経理課 周防 二郎 電話 0820-74-××××

税理士 周防 三郎 電話 0820-74-××××

6 この申告に回答する者の係及び氏名

申告書の内容についての問い合わせ先を記入してください。

7 税理士等の氏名

経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記入してください。

8 ~ 14 短縮耐用年数の承認等

該当する方を○で囲んでください。

15 市区町村等における事業所等資産の所在地

1 周防大島町大字小松126番地2

2 周防大島町大字小松△△番地

3 外 2 件

16 借入資産

周防大島リース
周防大島町大字小松××番地
電話0820-74-△△△△

17 事業所用家屋の所有区分

自己所有 借家

18 備考 (添付書類等)

種類別明細書 (増加資産・全資産用)

種類別明細書 (減少資産用)

令和7年10月3日税務運送を吸収合併

令和7年11月2日に商号変更

旧) 周防総務 株式会社

取得価格

前年前に取得したもの(イ) 昨年度までの申告に基づき、取得価格を記入します。

前年中に減少したもの(ロ) (イ)のうち、前年中に減少した資産の取得価格を記入してください。

前年中に取得したもの(ハ) 今回新たに申告していた資産の取得価格を記入してください。

※申告漏れや移動により受け入れた資産については(ハ)に記入してください。

電算処理方式により申告される方以外は 記入不要

資産の種類	前年前に取得したもの (イ)			前年中に減少したもの (ロ)			前年中に取得したもの (ハ)			計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)		
	十億	百万	千	十億	百万	千	十億	百万	千	十億	百万	千
1 構築物	8	800	000	3	000	000	3	650	000	9	450	000
2 機械及び装置	18	335	766	9	521	246	17	974	500	26	789	020
3 船舶												
4 航空機												
5 車両及び運搬具												
6 工具、器具及び備品	3	750	000				2	035	900	5	785	900
計	30	885	766	12	521	246	23	660	400	42	024	920

資産の種類	評価額 (ホ)	決定価格 (ヘ)	課税標準額 (ト)
1 構築物			
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合計			

(2) 種類別明細書(増加資産・全資産用)の記入方法

- ◎ 前年中に申告された方は、令和7年1月2日から令和8年1月1日までに取得した資産（同期間中に移動又は除却した資産は除きます。）を記入してください。
また、令和7年1月1日以前に取得した資産で申告する必要のある資産がありましたら記入してください。
- ◎ 初めて申告される方は、令和8年1月1日現在所有している全ての資産を記入してください。

令和 8 年度

種類別明細書(増加資産・全資産用)

所有者コード		所有者名		1 枚のうち	
		周防税務 株式会社		1 枚	
資産コード	資産の名称等	数量	取得年月	取得価額	価 額
01	1 アスファルト舗装工事	1	4 18 4	3 650 000	10
02	2 オフセット印刷機	1	5 7 4	7 328 000	10
03	2 製本用機械	1	5 7 5	1 650 000	7
04	2 デジタル印刷機	1	4 19 9	8 996 500	4
05	6 応接セット一式	1	5 7 6	1 260 000	8
06	6 有機ELテレビ	1	5 6 6	375 900	5
07	6 ノートパソコン (PCV3)	1	5 6 11	400 000	4
小 計				23 660 400	

＜資産の種類＞
「1. 構築物」
「2. 機械及び装置」
「3. 船舶」
「4. 航空機」
「5. 車両及び運搬機」
「6. 工具、器具及び備品」

記
入
不
要

＜取得価格＞
資産を取得するために支出した金額又は支出すべき金額(付帯費用を含みます。)を記入してください。併せて、以下の点にご留意ください。
・圧縮記帳は、固定資産税の評価上、認められていませんので、圧縮額を含めた取得価額を記入してください。
・事業用と非事業用の両方で使用する資産は、その資産の取得価額全額を記入してください(事業専用割合による取得価額のあん分は固定資産税の評価上、認められていません。)
・店舗設備等を居抜きで購入した場合や資産を無償で譲り受けた場合で、取得価額が不明なものについては、取得価額を見積もって記入してください。
・取得価額の算定に当たり、消費税については、税務上採用している経理方式により申告してください。

＜耐用年数＞
「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(耐用年数省令)の別表第1、第2、第5及び第6に掲げる耐用年数を記入してください(中小企業特例を適用して損金算入した資産も同様です。)
なお、中古資産について、見積耐用年数を適用している場合はその耐用年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数を適用している場合はその耐用年数を記入してください。

＜増加事由＞
「1. 新品取得」
「2. 中古品取得」
「3. 移動による受入」
「4. その他」
※その他を選択した場合は、適用欄に具体的な内容を記入してください。

電算処理方式により申告される方以外は

記 入 不 要

＜適用欄＞
当該資産にかかる特記事項がある場合、又は増加事由で「4. その他」を選択した場合は、次のような事項を記入してください。
・資産の申告漏れがあった場合は、その旨の表示。
(例：申告漏れ分)
・課税標準の特例の適用がある資産については、その旨の表示と適用条項。
(例：特349の3①)
・他の市区町村からの移動等により受け入れた資産については、移動の年月等。
(例：R7.6柳井市)
・耐用年数の短縮を適用している資産については、その旨の表示。
(例：短縮)
・中古資産の見積耐用年数を適用している資産については、その旨の表示。
(例：中古)
・増加償却を行っている資産については、その旨の表示。
(例：増加償却)
・耐用年数省令の改正により耐用年数を変更する場合は、その旨の表示。
(例：H20改正前10年)
・合併等により受け入れた資産については、その旨の表示。
(例：合併による受入れ)
・贈与、相続等により個人が取得した資産については、その旨の表示。
(例：贈与、相続、遺贈)
・その他、当該資産の価格の決定にあたって必要な事項。

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○印を付けてください。

R01.05.571131

(3) 種類別明細書(減少資産用)の記入方法

◎ 令和7年1月2日から令和8年1月1日までに減少した資産について記入してください。

令和 8 年度										種類別明細書(減少資産用)										所 有 者 名		1 枚のうち	
所 有 者 コ ー ド																				周防税務 株式会社		1 枚 目	
行 番 号	減 少 種 別	抹 消 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月	取 得 価 額	耐 用 年 数	中 古 年 度	減 少 の 事 由 及 び 区 分	1 全 部	2 一 部	摘 要											
					年 月	十 億 万 千 円			1 売却 2 減失 3 移動 4 その他														
01	1		コンクリート舗装	1	3 63 7	3 000 000	15	1	1・②・3・4	①・2													
02	2		裁断機	1	4 3 10	3 702 206	10	4	1・2・③・4	①・2		R7.6柳井市へ移動											
03	2		フォーム印刷機	2	4 14 9	5 819 040	10	15	①・2・3・4	1・②		当初8,728,560円数量3 税務商事へ売却											
04									1・2・3・4	1・2													
05									1・2・3・4	1・2													
06									1・2・3・4	1・2													
07									・3・4	1・2													
08									・3・4	1・2													
09									・3・4	1・2													
10									・3・4	1・2													
11									・3・4	1・2													
12									・3・4	1・2													
13									・3・4	1・2													
14									1・2・3・4	1・2													
15									1・2・3・4	1・2													
16									1・2・3・4	1・2													
17									1・2・3・4	1・2													
18									1・2・3・4	1・2													
19									1・2・3・4	1・2													
20									1・2・3・4	1・2													
小 計						12 521 246																	

〈資産の種類〉

「1. 構築物」
「2. 機械及び装置」
「3. 船舶」
「4. 航空機」
「5. 車両及び運搬機」
「6. 工具、器具及び備品」

〈年号〉

「1. 明治」
「2. 大正」
「3. 昭和」
「4. 平成」
「5. 令和」
例) 令和5年4月
に取得した資産の取得
年月は、年号
「5」、年「5」、
月「4」と記載して
ください。

〈減少等の事由及び区分〉

〈減少等の事由〉

「1. 売却」
「2. 減失」
「3. 移動」
「4. その他」

〈減少の区分〉

「1. 全部」
「2. 一部」

〈摘要欄〉

当該資産にかかる特記事項が
ある場合、又は〈減少等の事由及
び区分〉の内容を記入してくださ
い。

- ・資産を売却、移動した場合該
当資産の売却先、移動先等、
具体的な減少内容を記入して
ください。
- ・資産の一部が減少した場合
「当初取得価格・数量」を記
入してください。